

# 平成 29 年度事業計画

一般財団法人日本私学教育研究所

## はじめに

一般財団法人日本私学教育研究所（以下「研究所」という。）は、わが国唯一の私立学校の初等中等教育に関する総合研究所として、私立学校の教育及び経営に係る調査・研究事業並びに教職員の資質向上のための研修事業を実施している。

近年の急速に変化するグローバル化社会の中で、多様化する学校現場のニーズに対応するためには、当研究所の各種事業内容も随時見直していく必要があることから、平成 22 年度に組織を大幅に改編し、今日的あるいは中・長期的な視点に立った戦略的な教育政策に資するための研究を推進するとともに、併せて、緊急に解決が求められている教育政策課題について調査・分析を行い、それらの成果を研修会において的確な情報・指針として各学校に直接伝達する機能の強化を図ることを基本方針とした研修事業内容の抜本的な見直しを行っている。

これを受け、研修事業の要である一般研修事業については、関係諸団体との緊密な連携の下、全国組織として実施すべき基幹的な研修会を実施しており、前年度に引き続き私立学校固有の問題で全国的なレベルで解決が必要とされる課題の研修に特化して実施する。併せて、これら一般研修事業で扱った研究課題を更に深化させ、全国に発信する全国研修事業を実施する。

また、国においては、グローバル化への対応の一環として、新学習指導要領の実施に向け小学校・中学校・高等学校等を通じた抜本的な英語教育改革を推進するとともに、大学入試の英語についても、4 技能を総合的に評価する出題や民間試験の導入などを予定しており、私立学校においてもこれらへの対応は喫緊の課題である。そこで、英語教育担当教員の指導力強化を図るため、前年度に引き続き英語教育に係る専門家及び文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者の協力を得ながら、教員が 21 世紀型教育に相応しい最新の教授法等を取り入れるための特別研修事業を実施する。

一方、初任者・中堅教員研修事業については、新学習指導要領を見据えたカリキュラム・マネジメントの実践や主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニングなど）の実現に向けた授業改善に係るプログラムを導入し重点事業として実施するとともに、各地区の初任者研修事業についても、当研究所の方針を踏まえた内容で実施する。

更に、免許状更新講習事業については、前年度に引き続き「必修領域」の講習（6 時間）と 2 種類の「選択必修領域」の講習（①「学校を巡る近年の状況の変化」及び「学校における危機管理上の課題」、②「国際理解及び異文化理解教育」。各 6 時間）を重点事業として実施する。

なお、上記各種事業を後押しするため、広報機能の充実を図り、ホームページ等によって各種情報提供等関係方面へのサービスを強化し、「私立学校のシンクタンク」を目指した各種取組みを進める。

## 〔1〕学校教育及び学校経営に関する研究

### 1 研究事業

別紙（8ページ）の通り、学校教育及び学校経営に資するための調査・研究事業は、専任の研究員及び委託研究員により、年度当初に定める研究題目に則り実施する。

また、専任の研究員の主宰により、学校現場の教職員と共同で研究会を組織し、学校における今日的課題についての研究等を行う。

なお、研究事業（委託研究員研究費・調査旅費、紀要・調査資料刊行費等）に対しては、国庫補助対象事業として文部科学省から補助金（平成29年度予算4,505,000円）が交付される。

### 2 研究成果報告会

委託研究員の研究結果については、「紀要」に掲載する外、年度末に「委託研究員研究成果報告会」を開催し、委託研究員本人が発表を行う。

## 〔2〕学校教育及び学校経営に関する研修並びに相談

### 1 一般研修会

一般研修会については、全国組織として実施すべき基幹的な研修会と位置付け、私立学校固有の問題で全国的なレベルで解決が必要とされる課題の研修に特化するとこの基本方針の下、今年度も①喫緊の重要課題を扱う研修会として「私学経営研修会（『私立学校専門研修会・教育制度部会』を吸収）」を、②継続的に検討が必要な課題を扱う研修会として「私立学校専門研修会」（課題毎に①教育課程、②法人管理事務運営、③イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究、④次世代リーダー育成の4部会を設置）をそれぞれ実施する。

また、上記各研修会の企画立案及び運営は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に置かれた5つの「専門委員会」（①私学経営（「教育制度」を吸収）、②教育課程、③法人管理事務運営、④イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究、⑤次世代リーダー育成）において行う。

更に、各地区及び各府県の私学協会の協力の下、各地域の私学教育の活性化及び教職員の資質向上に資するための「地区別・府県別研修会」を実施する。

#### (1) 私学経営研修会

別紙（9ページ）の通り、私学経営研修会は、学校管理者向けに喫緊の重要課題を扱う研修会として「変容する時代の私学教育～みらいを拓く経営方策～」を研究目標に掲げ、一般財団法人神奈川県私立中学高等学校協会の協力を得て、神奈川県及び横浜市等の後援の下、平成29年6月8日・9日の2日間、新横浜プリンスホテル（横浜市）を会場に、120名の募集人員で実施する。

#### (2) 私立学校専門研修会

別紙（9ページ）の通り、私立学校専門研修会は、継続的に検討が必要な課題を扱う

研修会として課題毎に4部会（①教育課程、②法人管理事務運営、③イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究、④次世代リーダー育成）を設置して、計280名の募集人員で実施する。

### (3) 地区別研修会

別紙（9ページ）の通り、地区別研修会は、各地区の実情を踏まえた内容で、計1,070名の募集人員で実施する。

### (4) 府県別研修会

別紙（9ページ）の通り、府県別研修会は、各府県の実情を踏まえた内容で、計4,780名の募集人員で実施する。

## 2 全国研修会

前述の一般研修会で扱った研究を更に深化させ、全国に発信する研修会として「全国私学教育研究集会」を実施する。

別紙（9ページ）の通り、平成29年度（第65回）全国私学教育研究集会愛媛大会は、実施団体である中国・四国地区私立中学高等学校連合会及び愛媛県私立中学高等学校連合会と当研究所の実質的な連携体制により、「時代を先取りする私学～こころざしは高く、根は深く～」を研究目標に掲げ、愛媛県及び松山市等の後援の下、平成29年10月19日・20日の2日間、松山全日空ホテル（松山市）を会場に、6部会（①私学経営、②教育課程、③法人管理事務運営、④特色教育、⑤生徒指導、⑥学習及び進路指導）を設置して、500名の募集人員で実施する。

## 3 特別研修会

前述の通り、国においては、グローバル化への対応の一環として、新学習指導要領の実施に向け小学校・中学校・高等学校等を通じた抜本的な英語教育改革を推進するとともに、大学入試の英語についても、4技能を総合的に評価する出題や民間の検定試験の導入などを予定しており、私立学校においてもこれらへの対応は喫緊の課題である。そこで、上記検定試験の内容について検定試験実施団体より説明を受けるとともに、英語教育担当教員の指導力強化を図るため、英語教育に係る専門家及び文部科学省事業「英語教育推進リーダー中央研修」受講者の協力を得ながら、教員が21世紀型教育に相応しい最新の教授法等を取り入れるための「私立学校特別研修会・外国語（英語）教育改革特別部会」を、別紙（10ページ）の通り、全国4カ所において、計240名の募集人員で実施する。

また、上記研修会の企画立案及び運営は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に設置した「外国語（英語）教育改革特別委員会」において行う。

## 4 初任者・中堅教員研修会

教員の育成に係る研修事業としては、教員のライフステージに応じた資質の向上を図る観点から、教育公務員特例法の規定に準じた研修会として、「私立学校初任者研修会」及び「私立学校中堅教員研修会（「私立学校中堅教員（10年経験者等）研修会」から改称）」をそれぞれ実施する。

このうち、私立学校初任者研修地区研修会については、各地区の「私立学校初任者研修運営委員会」等が主体的に企画立案・運営する。

また、私立学校初任者研修全国研修会、私立学校中堅教員研修会及び後述の免許状更新講習についての企画立案は、所長直轄組織の「研究・研修統轄会議」の下に置かれた「私立学校初任者研修等事業検討委員会」において行い、その運営は、「私立学校初任者研修等運営委員会（東日本及び西日本）」が行う。

なお、私立学校初任者・中堅教員研修事業に対しては、国庫補助対象事業として文部科学省から補助金（平成29年度予算 15,349,000 円）が交付される。

## **(1) 私立学校初任者研修会**

### **① 地区研修会**

別紙（11 ページ）の通り、私立学校初任者研修地区研修会は、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新任教員を対象として、各地区の実情を踏まえた内容で、全国 13 地区及び小学校 2 地区において、計 1,380 名の募集人員で実施する。

### **② 全国研修会**

別紙（11 ページ）の通り、私立学校初任者研修全国研修会は、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の新任教員を対象として、秋季に東日本及び西日本の 2 会場において、計 120 名の募集人員で実施する。

## **(2) 私立学校中堅教員研修会**

別紙（11 ページ）の通り、私立学校中堅教員研修会は、私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の中堅教員を対象として、夏季に東日本及び西日本の 2 会場において、計 200 名の募集人員で実施する。

## **5 免許状更新講習**

前述の通り、教育職員免許法の規定による「免許状更新講習」は、関係省令等の改正により講習の見直しが行われ、前年度より新たに「選択必修領域」の講習が追加された。

これを受け、別紙（11 ページ）の通り、私立学校教員に求められる知識・技能の習得を目的として、「必修領域」の講習（6 時間）及び 2 種類の「選択必修領域」の講習（①「学校を巡る近年の状況の変化」及び「学校における危機管理上の課題」、②「国際理解及び異文化理解教育」。各 6 時間）を夏季及び冬季にそれぞれ東日本及び西日本の 2 地区において、計 800 名の募集人員で実施する。

## **6 学校教育及び学校経営に関する相談**

学校教育及び学校経営等についての相談は、主として専任の研究員がこれに当たるとともに、併せて、各種研修会において、専門家による説明等により対応する。

## **〔3〕 教育情報の収集及び提供**

### **1 教育情報のデータベース化**

学校教育及び学校経営に係る各種情報の収集を行うとともに、それらをデータベース化し、関係者に供覧する。

また、各学校の沿革史誌、研究所の「紀要」及び「調査資料」を中心に私学教育に特化した所蔵資料をデータベース化し、関係者に供覧する。

## 2 ホームページの運営

ホームページにおいて、各学校及び関係方面に対し、各種研修会の実施案内及び成果報告等を中心に教職員採用情報等私学教育に関する諸情報の提供を行う。

## 〔4〕 諸外国との教育の交流及び情報交換

一般研修会の「私立学校専門研修会・イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究部会」の企画立案及び運営を行う「イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究専門委員会」が、諸外国のイノベーション教育の現状について研究を行う。

## 〔5〕 教育に関する図書及び印刷物の作成・頒布

### 1 紀要及び調査資料の刊行

研究員の研究結果については、「紀要」及び「調査資料」として刊行し、全国の私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校を始め各都道府県私学協会等関係方面に配付する。

### 2 研修会報告書の刊行

全国私学教育研究集会の結果は、「研究集録」として刊行し、全国の私立中学校・高等学校・中等教育学校を始め各都道府県私学協会等関係方面に配付するとともに、ホームページに掲載する。

また、私学経営研修会、私立学校専門研修会・各部会、私立学校特別研修会・外国語（英語）教育改革特別部会、私立学校初任者研修会及び私立学校中堅教員研修会の結果も「報告書」として刊行し、各都道府県私学協会等関係方面に配付するとともに、ホームページに掲載する。

### 3 初任者研修用資料の作成

私立学校初任者研修の手引き（ブックレット）等を作成し、全国の私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校に配付するとともに、私立学校初任者研修会等で参加者に配付する。

また、校内研修用に当該資料を必要とする学校には、廉価で頒布する。

## 〔6〕 広報活動の展開

各種研修会等の実施案内及び成果報告等を中心に、調査・研究内容等の諸情報を広く関係者に提供するため、「私学時報（日本私立中学高等学校連合会機関紙）」、「全私

学新聞」及びホームページ等を活用して積極的な情報発信を行う。

また、当研究所の役員が私学代表者として参画している中央教育審議会の初等中等教育に係る分科会・部会等及び文部科学省の調査研究協力者会議等の審議状況やこれに係る私学団体の対応状況等を各種研修会で紹介する。

## 〔 7 〕 関係諸団体との連絡提携

当研究所の設立母体である日本私立中学高等学校連合会を始め、各都道府県私学協会との緊密な連携により各種研修会を実施する外、文部科学省、一般財団法人私学研修福祉会及び日本私立小学校連合会など、各種機関と連携を取り事業を実施する。

## 〔 8 〕 諸会議の開催

### 1 理事会

○第 1 1 回：平成 2 9 年 5 月 1 6 日（火）

○第 1 2 回：平成 3 0 年 3 月 1 3 日（火）

### 2 評議員会

○第 6 回：平成 2 9 年 6 月 6 日（火）

### 3 監事会

○決算：平成 2 9 年 4 月 2 8 日（金）

○中間決算：平成 3 0 年 2 月中旬

### 4 研究・研修統轄会議

○第 1 6 回：平成 2 9 年 1 1 月 2 0 日（月）

○第 1 7 回：平成 3 0 年 2 月 1 4 日（水）

### 5 専門委員会

#### ■私学経営専門委員会

○第 2 4 回：平成 2 9 年 5 月 1 5 日（月）

○第 2 5 回：平成 2 9 年 9 月 1 2 日（火）

○第 2 6 回：平成 3 0 年 1 月中旬

#### ■教育課程専門委員会

○第 2 6 回：平成 2 9 年 6 月 6 日（火）

○第 2 7 回：平成 2 9 年 9 月中旬

○第 2 8 回：平成 3 0 年 1 月中旬

#### ■法人管理事務運営専門委員会

○第 2 8 回：平成 2 9 年 7 月 2 5 日（火）

○第 2 9 回：平成 2 9 年 9 月 1 2 日（火）

○第 3 0 回：平成 3 0 年 1 月中旬

#### ■イノベーション教育（グローバル・ICT活用）研究専門委員会

○第 1 7 回：平成 2 9 年 9 月 1 1 日（月）

- 第18回：平成30年3月中旬
- 次世代リーダー育成専門委員会
- 第11回：平成29年4月18日（火）
- 6 全国私学教育研究集会実行委員会
  - 平成30年度（第66回）鹿児島大会第1回：平成29年5月16日（火）
  - 平成30年度（第66回）鹿児島大会第2回：平成30年3月13日（火）
- 7 特別委員会
  - 外国語（英語）教育改革特別委員会
  - 第5回：平成30年2月下旬
- 8 私立学校初任者研修等事業検討委員会
  - 第14回：平成29年5月16日（火）
  - 第15回：平成29年10月6日（金）
  - 第16回：平成30年2月中旬
- 9 私立学校初任者研修地区運営委員全国会議
  - 平成29年度：平成29年10月6日（金）
- 10 私立学校初任者研修等運営委員会
  - 第4回東日本：平成29年5月19日（金）
  - 第4回西日本：平成29年5月20日（土）

（平成29年6月6日現在）